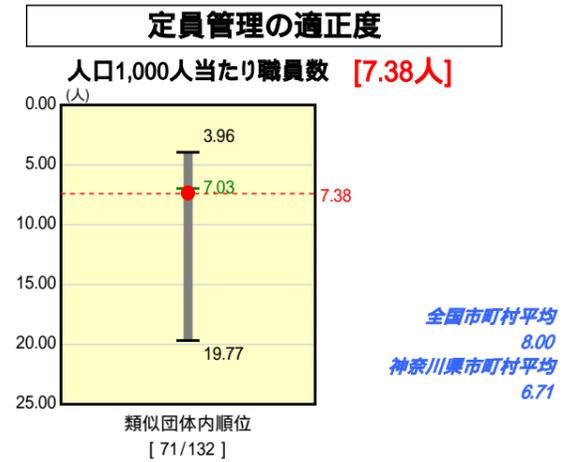
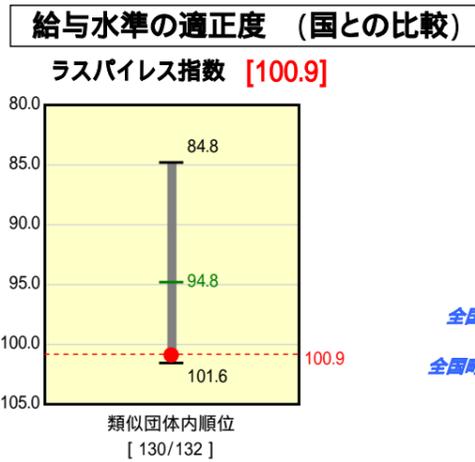
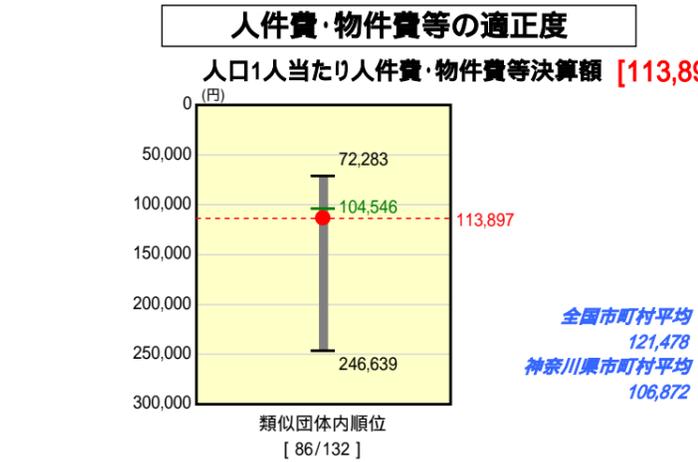
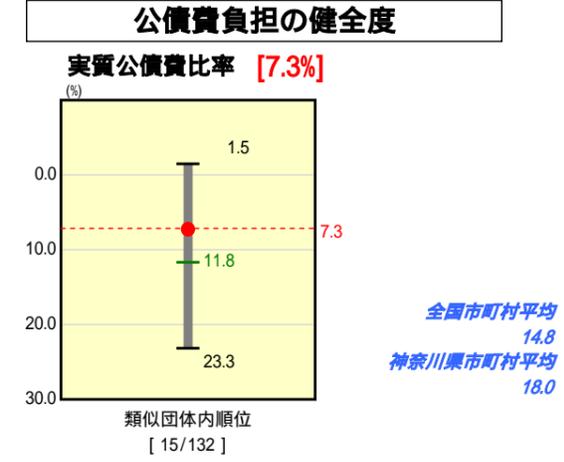
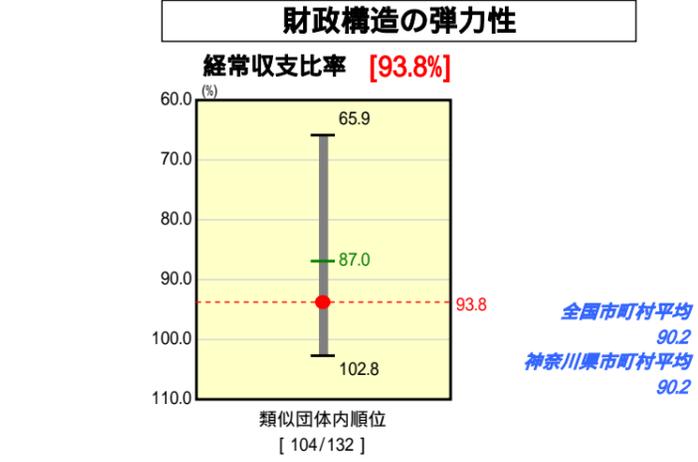
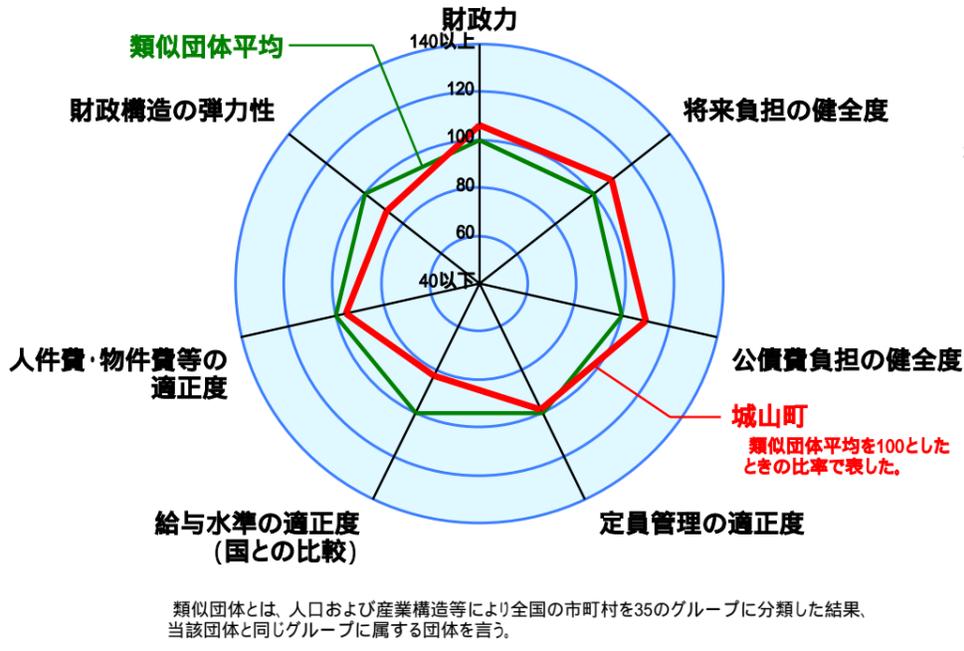
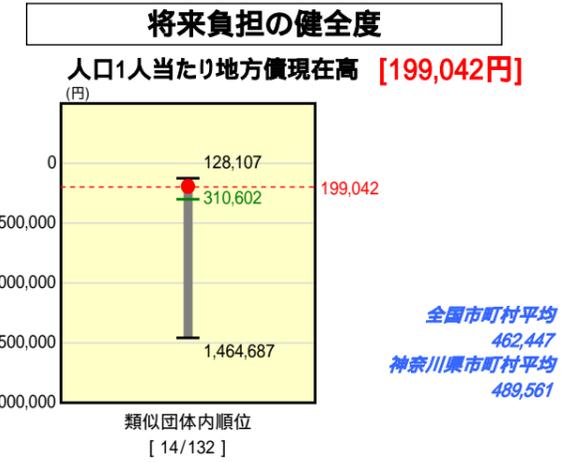
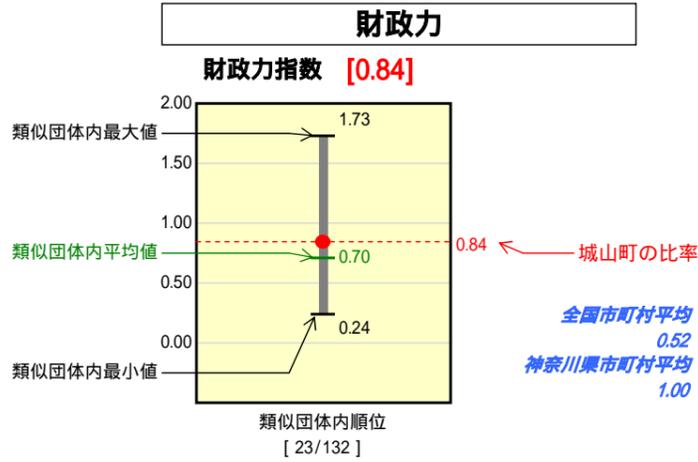


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 神奈川県 城山町

人口	23,456	人(H18.3.31現在)
面積	19.90	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,942,067	千円
歳出総額	5,631,705	千円
実質収支	304,512	千円



### 分析欄

【財政力指数】ここ数年で連続した伸びを見せており、0.84と類似団体平均を上回っている。所得譲与税、市町村民税法人税割の伸びが要因と考えられる。定員管理・給与の適正化、事業の峻別による投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しをさらに実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】比率は年々悪化しており、今年度は93.8(対前年度比1.2ポイント上昇)と類似団体平均を上回っている。人件費については、退職者不補充や新規採用の抑制による職員数の減や手当の見直し等、給与の適正化による人件費の削減など義務的経費の削減に努めているが、30.4%と比較的高い水準にある。また、扶助費については、支給対象増による児童手当交付金や小児医療助成などにより対前年度比0.9ポイント上昇している。平成16年度から導入している行政評価制度に基づき、引き続き事務事業の見直しを行い、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、保育所等非常勤職員の増加に伴う賃金の増加が要因となっている。新規採用の抑制、退職者不補充により人員の適正化を進め人件費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】現在のところ類似団体平均を下回っている。今後においても、事業の精査を行い地方債発行の抑制等により類似団体平均を上回ることがないよう、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、投資事業の適切な取捨選択により今後とも新規発行の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】近年、人員抑制策を講じているが、類似団体平均を0.35ポイント上回っている。今後も退職者不補充や民間委託の推進等により職員削減に努める。

【ラスパイレス指数】給与体系の見直しが遅れ、前年度を1.2ポイント上回り、類似団体平均を6.1ポイント上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、給料表の見直しを図り、給与の適正化に努める。